

あ と が き

本会は、2017(平成29)年3月31日に設立50周年を迎えることになった。ここに50年の歳月を少々振り返ってみたい。

本会の前身は、財団法人東京寄生虫予防協会(昭和24年6月15日東京都許可)である。東京寄生虫予防協会は敗戦直後(昭和20年代)に、東京都民、特に学童・生徒、住民の濃厚な寄生虫感染による健康被害を解決し、わが国の再建に多大の貢献をした。

そして、その時代的使命の完遂後、都民および学童・生徒、住民の健康増進のため、多項目の医学健(検)診ならびに検査を行う新組織として、財団法人東京都予防医学協会(昭和42年3月31日東京都許可)を設立。東京寄生虫予防協会から全業務を移管し、新組織として設立された。

本年度、本会は50年の節目を迎えることになった。この間、先達の方々の将来への不安を抱えながらの予防医学事業への取り組み、特に経済的な苦しさは、過去の事業報告書等から読み取ることができる。今日あるのは、その方々が日々努力に励んだおかげである。

さて、わが国の急速な少子高齢化に伴う人口構造の変化、一部大企業を除く低迷する経済状況、目を見張る医療技術およびICTの日進月歩など、本会を取り巻く事業環境が大きく変化している。

また、本年の大きなニュースで世界を驚かせ、17年1月に就任した米国のトランプ大統領は、就任初日に6つの政策を発表した。経済政策では米国第一主義を掲げている。わが国の景気にどのような影響が広がるのか、先行きが不透明である。経済環境が悪化し、結果として無意味な料金引き下げ競争が起きないかと危惧するところである。

他方、最近「健康経営」という言葉をよく耳にするようになった。健康で働く者は企業にとって大きな財産であり、健康な人が増えるほど企業の業績も上がる。したがって企業は従業員の健康維持のために投資すべきであるという考えであり、大いに予防医学事業と関係すると思われる。

「健康で長生き」は今昔を問わず人々の願いである。公益財団法人に恥じない、良質で精度の高い総合健(検)診・検査機関として、東京都民の健康増進、予防医学の推進に貢献する所存である。

最後に、この度、2017年版(平成27年度活動報告)年報(通巻第46号)を発行するに当たり、東京都をはじめとする行政当局、ならびに東京都医師会、東京産婦人科医会、東京小児科医会等、関係機関の先生方のご指導、ご支援に感謝を申し上げます。

2017年3月

公益財団法人東京都予防医学協会
専務理事 小川 登